

お茶香るまち

令和8年8月 No.230

SAYAMA

さやま 議会だより

お茶香るまち狭山

第2回定例会

- 議長・副議長就任あいさつ、議案質疑 P2 ～ 3
- 討論、採決結果 P4
- 委員会活動報告 P5 ～ 7
- 一般質問(16名) P8 ～ 15

写真: 昨年の狭山市入間川七夕まつり

市議会に関する情報は、ホームページも併せてご覧ください

狭山市議会



議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します



議長・副議長就任あいさつ

このたび、6月定例会におきまして、議員の皆様からご推挙を賜り、議長・副議長に就任いたしました。

身に余る光栄と感謝いたしますとともに、責任の重さを痛感しているところであります。

正副議長として全力を傾け、公正かつ円滑な議会運営に取り組んでまいります。

我が国の地方自治の本旨は、議会と執行部は共に切磋琢磨して、社会福祉をはじめとした市民生活の向上に努めていくという、いわゆる二代表制にあると考えております。狭山市議会におきましても、議会と市長の両者がしっかりとした議論を重ね、市民のための施策を実践していくことが、明日の狭山市の発展に繋がるものと確信しております。



(左から)金子広和議長、福田正副議長

私たちは、安全・安心かつ活力ある狭山市の実現に向け、市議会が持てる力を十分発揮できるよう、全力を尽くしてまいる決意であります。

市民の皆さまにおかれましては、引き続き市議会に対し、より一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

第2回定例会

6月5日～6月23日

市民生活の安全・安心を守るため 補正予算を可決

第2回定例会（6月定例会）では、「一般会計補正予算（第1号）」など、19議案が市長から提出されました。議長を除く21名の議員で採決した結果、原案のとおり承認・同意・可決しました。

（採決の結果は4ページ）

主な議案質疑

◆狭山市税条例の一部を改正する条例（専決処分）

Q 地方税法等の改正による条例の改正で、このことによる市民への影響および市税、歳入への影響は。

A 令和8年4月1日以降に取得した軽自動車には、環境性能割が課税されず、約2,700万円の減収分については、地方特例交付金によって国が全額を負担することとされていることから、歳入の減少はないものと考えている。

◆狭山市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

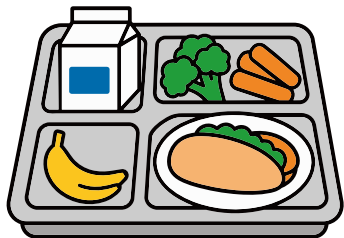
Q 駐車場等利用料に対する通勤手当の新設について、対象者数と総額は。

A 対象となる職員は、正規職員と会計年度任用職員を合わせて698名であり、これらの全ての職員に1カ月当たりの支給上限額である5,000円を支給した場合、1年間の総額は4,188万円になるものと見込んでいる。

◆狭山市立学校給食センター条例の一部を改正する条例

Q 学校給食費の公会計化とは。また、その効果は。

A これまで学校長が保護者から給食費を集金・管理していた私会計を改め、市が予算や決算を含めて管理する仕組みである。効果としては、給食費の徴収、管理業務が学校から市に移管されることで、教職員の業務負担軽減につながり、口座振替先の金融機関が増えることで、保護者の利便性向上につながる。



◆令和8年度狭山市一般会計補正予算(第1号)

Q ビジネスサポートセンターの相談体制はどのように変わったのか。

A センター長の勤務体制を変更したことに伴い、センター長の業務を補佐する立場としてフルタイムで業務統括を行うディレクターを新たに採用し、相談体制の強化を図ったものである。

Q 生活保護事業費について、生活扶助費の追加支給を行うとは。

A 令和7年6月27日の最高裁判決を踏まえ、平成25年生活扶助基準改定で実施した当時の物価の変動に基づくマイナス4.78%の水準調整を、当時の消費実態に基づくマイナス2.49%の水準調整に変えることで生じる差額を給付するものである。

Q 生活扶助費の追加支給について、対象となる期間、対象世帯数、また今後の支給手続きは。

A 平成25年8月以降、本年3月までの期間において生活保護を受給していた世帯である。

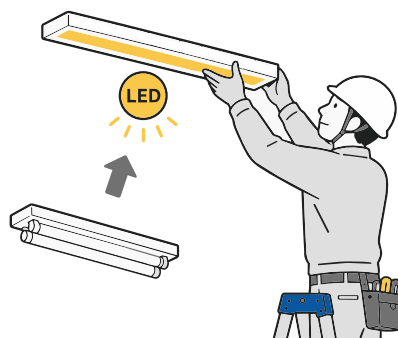
ただし、平成30年10月以降の期間においては、入院患者日用品費、救護施設等の基準生活費、期末一時扶助、障害者加算等を受給した世帯に限られる。対象世帯数は、生活保護受給中の世帯が約960世帯、保護廃止の世帯は約1,000世帯を見込んでいる。支給の手続きについては、生活保護受給世帯の対象の絞り込みおよびその支給額の算定に係る業務システムの改修等の実施体制が整い次第、8月から9月をめどに追加給付を行う予定である。また、保護廃止の世帯には8月中をめどに申請の窓口とコールセンターを開設し、申出書を受け付け、内容を精査したのち、随時支給をする予定である。

Q 公共施設のLED照明の交換については、対象外となる施設があるのか。

A 既にLED化が完了している入曽地域交流センター等の施設や、今後改修や更新が予定されている奥富公民館、保健センター等の施設については対象外としている。また、屋外照明等についてもリース方式になじまない設備であることから対象外としている。

Q LED照明の交換事業者の選定は。

A 本事業は公募型プロポーザル方式により3者から選定した。対象施設が114施設と多く、図面が未整備の施設も多くあったことから、市が詳細な仕様を定めて一般競争入札を実施することが困難であったため、調査、設計、施工、維持管理を一体的に提案する方式を採用したものである。



議案第45号 狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池整備工事請負契約の変更契約の締結について

反対 本件は議決前着工という重大な瑕疵^{かし}があり、市長は議会に直接説明し謝罪する義務があると考えられる。それを怠ったまま議決を求める姿勢は、ガバナンスが機能せず、統治責任を果たしていないことのあらわれである。

過去にも契約・財務規律に関する不適切な事務が頻発しており、本件の議決前着工もその延長線上にある「慢性的な統治不全」である。

議会が行政の誤りを正す最後の砦であることから本議案に反対する。

賛成 本議案について、事業の必要性や変更内容の妥当性を評価する。一方で、議会の議決前に変更工事が実施されたことは極めて遺憾であり、決して容認できるものではない。所管委員会で附された再発防止を強く求める旨の附帯決議の趣旨を重く受け止め、議決権を尊重する組織風土の醸成と、実効性ある再発防止策の徹底を強く求める。



賛否が分かれた議案

○…賛成、×…反対、討…討論、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	会派名(※) 議員名						健政会				公明党				日本共産党		創造		新政みらい		光と風		無	無
		太田	福田	酒井	豊泉	笹本	町田	加賀谷	関根	船川	広山	大沢	橋本	衣川	菅野	大島	金子	土方	内藤	田中	丸橋	三浦	千葉		
42	令和8年度狭山市一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×	○	○		
45	狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池整備工事請負契約の変更契約の締結について	討	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	討	×	○	○		

※ 会派名の「無」は無所属



全員が賛成した議案

市長提出議案

専決処分

- ・狭山市税条例の一部を改正する条例
- ・狭山市国民健康保険税条例等の一部を改正する条例
- ・令和7年度狭山市一般会計補正予算(第9号)
- ・令和7年度狭山市介護保険特別会計補正予算(第3号)

人事

- ・狭山市教育委員会委員の任命について(野村和氏)
- ・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(粕谷文勝氏)
- ・狭山市監査委員の選任について(町田昌弘氏)

条例の一部改正

- ・狭山市監査委員に関する条例の一部を改正する条例

- ・特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・狭山市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・狭山市税条例の一部を改正する条例
- ・狭山市立学校給食センター条例の一部を改正する条例
- ・狭山市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

補正予算

- ・令和8年度狭山市介護保険特別会計補正予算(第1号)

契約案件

- ・狭山市立新狭山小学校校舎改修工事請負契約の締結について

その他

- ・財産の処分について
- ・市道路線の廃止について

総務経済委員会

スマート自治体への転換と、誰もが安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくり

総務経済委員会は、財政・税務、商工振興、農政、防災、交通政策・防犯など、市の基盤や経済の振興に関わる多岐にわたる事項を所管しており、今年度は次の3項目を重点において活動します。

(1) 業務DXの取り組み状況について

人口減少や市民ニーズの多様化に対応するため、スマート自治体への転換が急務です。本市は「狭山市DX推進計画」に基づき業務効率化とサービス向上を着実に進めており、今後は本市の強みや立ち位置を検証の上、目指すべき方向性について調査します。

(2) 地域公共交通について

人口流出の抑制や高齢化への対応において「狭山市地域公共交通計画」の推進は極めて重要な課題であり、その取り組みや進捗について調査します。

(3) まちづくりの取り組み(防犯防災、人材育成、イベント)について

- ・防犯・防災施策の実施状況、自治会や自主防犯・防災組織の活動状況
- ・地域活動の担い手を育てる「さやま市民大学」の取り組み
- ・令和9年1月開催予定の「全国地紅茶サミット」に向けた準備や実施状況



(後列左から) 笹本英輔委員、千葉良秋委員、船川秀子委員、衣川千代子委員、金子広和委員、田中寿夫委員
(前列左から) 豊泉正人委員長、関根弘樹副委員長

文教厚生委員会

市民福祉の向上と教育環境の充実に注力

文教厚生委員会は、市民生活に直結する保健、福祉、子育て支援、教育等の分野を所管する常任委員会として市民福祉の向上と教育環境の充実および文化の発展に努めます。

今年度は次のテーマについて取り組みます。

(1) 保健(健康)分野

狭山市ふれあい健康センターに関する調査

(2) 福祉分野

- ・障害者団体との交流推進・課題提言
- ・孤立・孤独対策に関する調査

(3) 子育て支援分野

基幹型保育所に関する調査、待機児童解消に向けた取り組みに関する調査

(4) 教育分野

- ・「狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化」に関する調査

・学校部活動の地域展開に関する調査
また行政視察により、先進市の事例を調査研究し市政に反映できるよう努めてまいります。今後も、市民の声を市政に反映させる視点を大切にし、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向けて活動を続けてまいります。



(後列左から) 福田正委員、太田博希委員、大沢えみ子委員、丸橋ユキ委員、内藤光雄委員
(前列左から) 広山清志委員長、菅野淳副委員長

建設環境委員会

未来へつなぐ都市基盤と循環型社会の実現に向けて

建設環境委員会では、道路や橋梁^{きょうりょう}、上下水道などの都市基盤の維持管理をはじめ、ごみ処理や資源循環、脱炭素社会の実現など、市民生活に密接に関わる建設・環境分野の施策について調査・審査を行っています。

今年度は、次のテーマを重点的に調査します。

(1)人工衛星を活用した漏水調査について

水資源の有効活用や道路陥没などの二次被害防止の観点から、その効果や課題を検証します。

(2)ペットボトルの「ボトルtoボトル」リサイクルの取り組みについて

資源循環型社会の実現や二酸化炭素排出量削減への効果を確認します。

(3)道路施設等包括的民間管理委託について

令和7年度から導入された当該事業の維持管理の効率化や市民サービス向上などの成果と課題を調査します。

(4)リチウムイオンバッテリーの火災事故防止対策について

ごみ処理施設での火災事故は、施設機能の停止につながるだけでなく、市民生活や自治体財政にも深刻な影響を及ぼすおそれがあります。火災事故防止対策に向けた先進事例を調査し、本市の安全対策に生かします。

市民の皆さまが安全で快適に暮らせるまちづくりの実現に向け、委員会活動に取り組んでまいります。



(後列左から)土方隆司委員、加賀谷勉委員、大島政教委員、町田昌弘委員、三浦和也委員(前列左から)酒井英男委員長、橋本亜矢副委員長

議会運営委員会

市民に開かれた議会へ！議会DXと運営改革の推進

現在、議会運営委員会では「市民に分かりやすい議会」を目指し、改革を推進しています。特にデジタル化(DX)では、ICTプロジェクトチームと連携し、資料のペーパーレス化や電子採決の導入を検討中です。議員個々のスキルに合わせたサポート体制も整備し、開かれた議会運営と、より質の高い議論ができる環境構築に努めます。



(後列左から)酒井英男委員、菅野淳委員、大沢えみ子委員、豊泉正人委員、田中寿夫委員、内藤光雄委員

(前列左から)笹本英輔委員長、広山清志副委員長

基地対策特別委員会

市民の生活環境改善と安全確保に努める

基地対策特別委員会は「航空自衛隊入間基地」の現況および基地を取り巻く状況を把握し、市民の生活環境の改善と安全確保に関する対策などを行い、生活の安定と福祉の前進を図ることを目的に設置しています。

主な活動として、「防衛省北関東防衛局」と「航空自衛隊入間基地」に対して航空機の安全飛行の徹底や騒音軽減対策および小中学校の公式行事の際の飛行訓練の中止等の要望活動を実施しています。



(後列左から)笹本英輔委員、酒井英男委員、橋本亜矢委員、船川秀子委員、豊泉正人委員、田中寿夫委員

(前列左から)内藤光雄委員長、菅野淳副委員長

広報委員会

読みやすく、分かりやすく

広報委員会では、市民の皆様には、議会活動を分かりやすくお伝えするために『さやま議会だより』を編集・発行しています。定例会毎の審議内容や一般質問の概要、委員会活動の報告などを掲載し、議会の情報を身近に感じていただける誌面作りに努めております。また、今年からはオールカラーとしましたが、今後も読みやすい広報誌となるよう取り組んでまいります。



(後列左から) 笹本英輔委員、酒井英男委員、衣川千代子委員、丸橋ユキ委員、豊泉正人委員、土方隆司委員
(前列左から) 菅野淳委員長、船川秀子副委員長

特別委員会

市職員の飲食代の一部に補助金が充当されたことに対して
特別委員会を設置し調査

(委員会名)

市職員による狭山市基地対策協議会補助金の事務執行に係る調査特別委員会

(調査案件)

令和7年2月4日に開催された飲食を伴う狭山市基地対策協議会の意見交換会において、市職員に対して会費6,500円のうち、3,500円が狭山市基地対策協議会補助金から充当されたことについて、当該執行が適正であったかの調査

(調査期間)

3月27日から5月1日までの間に5回の委員会を開催

(調査報告内容)

狭山市補助金の見直し指針では、団体補助にかかる補助対象経費のうち、「交際費、慶弔費、親睦会費等の飲食費は、原則対象外」とされている。これに対し、執行部からは、当該意見交換会における市職員の飲食費として補助金を充当したことについて、「公益性

や必要性等に鑑み、社会通念上許容される範囲であり、原則対象外の例外と判断した」旨の説明があった。しかしながら、例外とするための具体的な判断基準の定めは確認できず、同指針が定める市民への説明責任や、補助金執行の適正性が「十分に確保されていない」と認めざるを得ない。

また、市民や議会から疑念を招いたことを受け、職員3人分（1人当たり3,500円、計1万500円）を令和7年度会計に^{れいにゅう}戻入したとの説明があった。しかし、原則対象外の例外と判断したとする令和8年1月30日付市長発出の議長宛通知「狭山市基地対策協議会の補助金の使途に関する調査申入れ（口頭）に対する回答について」との一貫性を欠くものであった。

以上のことから、市職員の飲食費、とりわけ酒席の場における飲食費として、補助金を充当したことは、適正な執行であったとはいえない。補助金は市民の貴重な税を原資とするため、市職員の飲食費に対する補助金の使途の適正性について、明確な規定の策定と職員への周知徹底を要するとの結論に至った。



録画配信の
2次元コード

大沢 えみ子

日本共産党

防災対策／ 離婚後共同親権施行後の対応

◆林野火災警報等について

Q 今年2月から「林野火災警報等」の運用が始まったが、留意すべき点は

A 危機管理監 発令時は対象区域内で火気の使用が制限される。全国で林野火災が増加傾向の中、市民に林野火災予防を心がけていただくよう継続的な啓発と情報発信に努める。

◆感震ブレーカー設置補助について

Q 地震時に自動でブレーカーを落として火災を防ぐ「感震ブレーカー」の設置補助を検討してほしいが考えは

A 危機管理監 現段階では啓発活動の充実を行う。民間事業者との連携をさらに強化し、実際に設置できる業者の紹介や具体的な製品情報の提供など、市民にとってより導入しやすい環境整備に努める。

◆離婚等のトラブル対応支援として弁護士費用の補助を

Q 離婚後共同親権の施行、養育費に関する民法改正が行われる中、離婚等のトラブル回避の支援として弁護士費用を補助する考えは

A こども支援部長 離婚に伴う多様なトラブルに対する法的支援は、子どもの人権を守る上で重要と考える。弁護士費用の補助は、近隣市等の動向を注視しつつ研究していく。



増加する地震・火災への備えを

その他のテーマ▶「子どもの手続き代理人」制度



録画配信の
2次元コード

町田 昌弘

健政会

おくやみコーナー／ 命を守る！不老川の治水対策

◆大切な方を亡くされたご遺族の負担軽減を図るために

Q おくやみコーナーの設置場所について検討が必要では

A 市民部長 現在の設置場所は相談環境の面で改善の余地があり、昨年度から移設場所を検討している。暫定的な配置となっているマイナンバーカード交付推進室を含め、市民サービス関連窓口の設置も視野に入れながら進めていく。

◆不老川の治水対策 市民の声をくまなく拾い、県と市民のきめ細やかなパイプ役を

Q 河川改修のような大規模な事業は、諸事情により進捗が遅れがち。入曽地内にある浄化施設跡地を市民のために有効活用する計画はあるか

A 都市建設部長 県に確認したところ、具体的な計画はないが、市から活用に関する意向の申し出があれば協議を行うとのことである。

Q 西武新宿線より上流部1.2kmの整備の早急性を感じるが、計画だけでも先に進めるよう県に要望してはどうか

A 都市建設部長 県からは、堀兼地区調節池整備事業と同時に河道設計を進めていると伺っている。



市民の声を受け再整備された公園



録画配信の
2次元コード

土方 隆司

新政みらい

健全な上下水道事業の運営を目指して！

Q 近年外国資本による水源地の買収が問題視されており、将来的に日本の資源である水を、水源地を買収した外国資本から買わなくてはなくなる事態になることを危惧するが、水源地の保全に対する見解は

A 上下水道部長 河川等の水源の保全は重要な問題と捉えており、今後情報収集に努めていく。

Q 上下水道事業の民営化は、料金の急激な値上げや不採算地域のサービスのカットなど大きなリスクがあることから民営化はすべきでないと思うが、今後の方針は

A 上下水道部長 上下水道は市民生活に直結する重要なライフラインであることから、全面的な民営化ではなく、市が最終責任を担う公営を基本とすべきものと考えている。

Q 将来にわたって健全な上下水道を維持して、安心して安全な水を市民に提供していくことは公共としての市の責務と考えるが、健全な上下水道事業に向けた市長の所信は

A 市長 上下水道は現在の市民生活だけでなく、将来世代にも関わる重要な社会基盤であることから、今後も経営の健全化と災害に強い施設整備を両立させ、持続可能で信頼される上下水道事業の実現に取り組んでいく。



録画配信の
2次元コード

三浦 和也

無所属

犯罪を減らすために 防犯カメラの増設を

Q 防犯カメラは、駅前や通学路などに設置していると思われるが、どのような場所に重点的に設置しているのか

A 市民部長 狭山警察署や、市内小・中学校から寄せられた、過去の声かけ事案や不審者の出没場所などの情報を基に、狭山警察署の協力をいただきながら決定している。

Q 本市から捜査機関などへの、防犯カメラの映像提供件数は

A 市民部長 令和6年度が7件、令和7年度が13件、令和8年度は5月末日現在で3件である。

Q 防犯カメラの増設についての考えは。また、今後の設置について、計画等へどのように位置付けることを考えているのか

A 市民部長 防犯カメラについては、犯罪抑止や事件解決への寄与など、その有効性・必要性を十分認識しており、今後も犯罪発生の危険性が懸念される箇所を精査しながら、必要に応じた増設を検討するとともに、増設の際には実施計画に位置付け、計画的な整備を進めていきたいと考えている。



その他のテーマ▶持ち込めるごみの種別の整理を／入曽駅西口を利用する歩行者と車の通行を安全に



録画配信の
2次元コード

菅野 淳
創造

地域、学校との連携をもっと密に… 放課後等デイサービス

Q 放課後等デイサービスとは、障害のあるお子さんや発達に特性のある小学生、中学生、高校生が放課後や夏休みなどの長期休暇に通える福祉サービス。日常生活能力の向上、集団生活への適応支援、学習支援、社会性や自立に向けた訓練等を目的とするこの放課後等デイサービスは、市内に17事業所があり、基本的に「療育」や「自立支援」をそれぞれの形態で展開している。地域・学校・事業所が連携し切れ目のない支援を行うことが理想だが、この「連携」に課題がある。連携のために狭山市自立支援協議会子ども部会が作って対象のご家族に配布している「地域連携シート」の活用状況は

A 福祉部長 児童の支援状況を一元的に把握する上で有効なツールだが、任意での提出であることから、その有用性を周知し、より多くの方に提出いただけるよう働きかけていく。

Q 学校との連携では、とある事業所の代表が言うには「学校によって温度差があり、一貫性がない」との指摘も。学校と放課後デイサービスの連携状況は

A 学校教育部長 放課後等デイサービスは民間事業者であることから、児童・生徒が利用していく中で、保護者から学校への協力依頼に基づき、意向に沿って連携を図っている。



地域、学校…切れ目のない連携が鍵



録画配信の
2次元コード

豊泉 正人
健政会

シェアサイクルの拡充を！/ サイバー攻撃への備え

◆シェアサイクルで住民の利便性の向上を！

Q 市内のシェアサイクルや貸自転車は現在どこに何台あるのか

A 市民部長 シェアサイクルは、民間により新狭山駅および西武学園文理敷地内の2カ所にサイクルポートが設置されており、新狭山駅のサイクルポートは40台となっている。また、貸自転車については、狭山市駅西口第1自転車駐車場に3台配置されている。

Q シェアサイクルを公共交通機関の一部として検討すべきと考えるが、市の見解は

A 市民部長 シェアサイクルは公共交通機関を補完する手段として有効だが、ポートの設置場所や運営主体の確保、安全性、事業採算性などの課題がある。そのため、現在は民間事業者の動向を注視している。

◆サイバー攻撃への備えで業務を止めない

Q サイバーセキュリティの取り組み状況は

A 企画財政部長 情報セキュリティポリシーに基づき、通信監視やログ分析で脅威を早期発見するとともに、行政専用回線を使用し、リスクの低減を図っている。マイナンバー業務はネットワーク完全遮断を行うほか、クラウドサービスの利用や業務委託でも安全要件を厳格化するなど、強固な対策を講じている。



新狭山駅シェアサイクルポート

その他のテーマ▶行革推進デジタル戦略担当課長の配置で
さらなる業務改善と市民サービスの向上に期待



録画配信の
2次元コード

酒井 英男
健政会

風水害から命を守る体制強化 (早めの判断で命を守る)

◆適切な避難情報の発令

Q 風水害時の避難情報はどのような考え方で発令しているのか

A 危機管理監 気象予測や河川水位、降雨見込みなどを総合的に判断し、市民が安全に避難するための時間確保を重視している。結果として大きな被害が発生しなかった場合でも、市民の生命を守ることを最優先に判断していく。

◆早めの判断による安全確保

Q 台風6号接近時の小中学校の臨時休校については、早めの判断が行われたものと評価しているが、どのような考え方で判断したのか

A 学校教育部長 気象情報や近隣自治体の対応状況などを踏まえ、児童生徒の安全を最優先に判断した。今後も安全確保を第一に考え、早期の情報収集と適切な判断に努めていく。

◆地域防災力の強化

Q 消防団0Bを中心とした機能別消防団を、今後どのように活用していくのか

A 危機管理監 消防署と消防団の0Bを中心とした新たな機能別団員（災害技術支援）の経験や技術を現役団員へ継承するとともに、令和6年度に発足した機能別団員（災害医療看護）に加え、多様な人材の参加を促進し、消防団員の確保と地域防災力の向上につなげていく。



録画配信の
2次元コード

橋本 亜矢
日本共産党

火災時の市営住宅一時利用／ ひだまり水富教室について

◆火災時の市営住宅一時利用について

Q 火災にあった際、市営住宅を一時利用する場合の要件はあるのか

A 都市建設部長 市内在住であること、災害に遭った証明書があること、他に住宅を確保することが困難であることなどが主な要件。災害時の市営住宅の一時利用に関しては、福祉部と連携して運用しているが手引書に収入要件があるような表現があったため、本年5月に改訂し収入基準がないことを明記した。

◆不登校支援について

Q 学校へ行きづらい児童生徒が通う茶レンジルームひだまり水富教室を開設した経緯は

A 学校教育部長 市内の不登校児童生徒増加をうけ、狭山台教室を利用するには遠い児童生徒を対象として水富地域に新設した。

Q 水富教室を新設したことへの評価は

A 学校教育部長 より多くの児童生徒が利用しやすい環境が整い、不登校児童生徒の支援につながっているものと捉えている。

Q 移転も含めた検討を行っているとのことだがその際、児童生徒・保護者・指導員の意見は反映するのか、また配慮することは

A 学校教育部長 教室を利用する児童生徒や保護者、支援にかかわる指導者の声は、より良い教育環境を整備する上で重要な意見になると捉えている。また、教室の移転によって子どもが不安にならないように今の教室や支援の方法を維持できるよう配慮する。



ひだまり水富教室の看板

その他のテーマ▶若者の居場所づくり



録画配信の
2次元コード

衣川 千代子

日本共産党

市民健康文化センター サンパーク奥富3カ月休館について

Q 工事から再開までのスケジュールは

A 市民部長 施設の休館を伴う工事期間は本年6月1日から8月31日までを予定。9月1日からの再開を見込んでいる。

Q 2025年度の入浴施設利用者数は

A 市民部長 2025年度の総利用者数は7万4,667名で、このうち多目的浴室および浴室の利用者数は6万3,756名である。

Q 休館中の入浴施設の代替は

A 市民部長 市内に同様の機能を有し代替施設として案内できる適当な施設はないため、特定の施設を代替施設として案内は考えていない。

Q 狭山市の老人福祉センター宝荘と寿荘、不老荘を案内することと、完全休館でなく一部開館は可能か

A 市民部長 老人福祉センターの入浴施設は同施設の浴室利用者を受け入れるだけの十分な利用枠の確保が困難であるため、案内することは考えていない。ただし、老人福祉センターの入浴施設自体の利用は可能となっている。

一部開館を行う場合には、安全を確保するための仮設設備等を設置する必要があると、工期の延長につながることを想定される。また、工事期間中は空調設備が使用できないため、夏季の利用者の安全性、快適性の確保も課題となるため、一部開館は考えていない。



休館中のサンパーク奥富

その他のテーマ▶公共施設のトイレの洋式化は



録画配信の
2次元コード

船川 秀子

公明党

高次脳機能障害者支援法/ 市営住宅の入居について

◆高次脳機能障害者の支援

Q 高次脳機能障害とは

A 福祉部長 交通事故や脳卒中等による脳の損傷や機能低下により、記憶障害、注意障害、遂行機能障害などが生じ、日常や社会生活に大きな影響を与える障害である。外見から分かりにくく「見えない障害」とも呼ばれ、本人や周囲も気づきにくい特性がある。

Q この法律の周知、高次脳機能障害の周知、今後の取り組みは

A 福祉部長 支援法の施行を機に、市民にこの障害の特性など正しい理解が進むよう周知に努めるとともに、長年、地域で活動されている高次脳機能障害家族の会さやまと連携し、意見やニーズの把握に努める。就労、教育現場、地域包括など関係機関と協力し、周知を進め、孤立を防ぎ、早期の支援につなげていきたい。

◆市営住宅

Q 連帯保証人を見つけられない場合、保証会社を利用できるのか

A 都市建設部長 原則は連帯保証人を立てるが、困難な場合は利用も可能である。

Q 単身高齢者、経済的困窮が増え、希望も増加している。課題と今後の対応は

A 都市建設部長 高層階の住戸は高齢者から敬遠されることが課題である。今年度よりエレベーター付きの団地や低層階の住戸で単身高齢者の入居を可能とし、今後も申込者のニーズに対応し空室の有効活用を図っていく。



誰もが暮らしやすい社会のために



録画配信の
2次元コード

田中 寿夫

光と風

監査委員はこれまで以上に厳しい審査を

◆動画撮影委託契約の根拠は

Q 予算付け前に業者名を起案書に記載したことについてどう考えるか

A 代表監査委員 事務を進めてよろしいかの決裁はあくまでも事業の方向性を提示したものにすぎず、その中に事業者名が記載されていたとしてもこれで業者を決定したものではない。

◆内定ではない根拠法令は

Q 内定ではないという根拠法令を示して

A 代表監査委員 根拠法令はないが、業者の決定は契約を締結してよろしいかの決裁において行われたものである。

◆他の自治体は同じ業者に依頼しておらず、随意契約要件は不成立のはず

Q 補充意見書で一者随意契約の要件不成立について指摘した。監査結果に反映した形跡が認められないが

A 代表監査委員 5市の動画をつなげて一つの動画とすることや、出展ブースのデザイン、施工および運営に関わることで出展のコンセプトを熟知していること、短期間での制作が可能であること、以後の利用に際しても支障のない高品質の動画の作成が可能であることなどを踏まえた場合、一者随意契約の理由は成立しているものと判断した。



録画配信の
2次元コード

関根 弘樹

公明党

アナログからデジタルへ 市道の維持管理も転換期

Q 市道の維持管理（補修、除草等）を民間事業者に業務委託することになった経緯は

A 都市建設部長 本市では、道路維持管理業務を直営で行ってきたが、技能労務職員の不補充方針により、今後も同様の体制を維持することが難しくなってきた。維持管理の水準を保持し、市民サービスを継続する手法を検討した結果、専門的なノウハウを有する民間事業者へ業務委託することが適切であると判断した。

Q 民間委託することで、市が管理していた時とは異なる取り組みは行われているか

A 都市建設部長 「包括管理支援システム」が導入され、従来のアナログな管理手法をデジタル化し、現場状況を即時に共有することで、情報の見える化と対応の迅速化が図られている。民間委託の特性を生かした業務手法の改善であると評価している。

Q 道路・側溝の補修等の要望をオンラインで伝えることができる「狭山市道通報フォーム」。これについては「要望内容への対応は可能なのか、実施予定時期などの見通しを知らせてほしい」、「作業完了後の報告がない」といったご意見を聞く。改善に向けての見解は

A 都市建設部長 貴重なご意見と承り、今後は、利用者の声の把握や運用方法の見直しを含め、必要な改善に努めていく。



補修は維持管理センターへ連絡を

その他のテーマ▶リチウムイオン電池の安全回収



録画配信の
2次元コード

広島 清志
公明党

市民の重要なインフラ「下水道」の維持と今後について

Q 耐用年数を経過した下水管路の対応は

A 上下水道部長 「狭山市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、潜行目視調査やテレビカメラ調査により管路の腐食等の状況を確認し、対策が必要な箇所について修繕や改築工事を行っている。

Q 下水道管渠老朽化率の今後の見通しは

A 上下水道部長 公共下水道の污水管と雨水管を合わせ令和7年度末、総延長約542kmに対する老朽化率は、約14%、10年後の老朽化率は約36%、20年後は約70%を見込んでいます。

Q 使用料維持のための取り組みは

A 上下水道部長 経常的経費の削減や建設コストの縮減、定員管理の適正化などを通じて経営合理化を図り、経費の削減に取り組んでいる。今後も、下水道使用料の値上げをできる限り抑制しながら、安定した下水道サービスの提供に努めていく。

Q 持続可能な下水道事業として値上げに対する考え方は

A 上下水道部長 現在、下水道使用料は、基本使用料が約30%、従量使用料が約70%の構成。今後下水道事業の経営の安定化を図るためには、固定的に発生する経費を安定的に回収できる料金体系とする必要があるため、基本使用料の割合を段階的に引き上げていくこととした。なお、使用者の経済的負担への影響に配慮し、今回平均改定率は9.86%とした。



録画配信の
2次元コード

丸橋 ユキ
光と風

なぜ少ない？ 市の女性管理職働き方と家庭負担の構造を見る

◆女性登用の促進は「誰もが」働きやすい環境をつくること

Q 女性が家庭と仕事を「両立する」ことを前提とするのではなく、管理職の働き方を男女を問わず持続可能なものにすることがあると考えるが、認識は

A 総務部長 管理職の働き方の改善は男女を問わず重要であり、DX等により業務の効率化を進めていく。

◆同質性の高い組織では、多様な意見が出にくく、判断に偏りが生じやすい

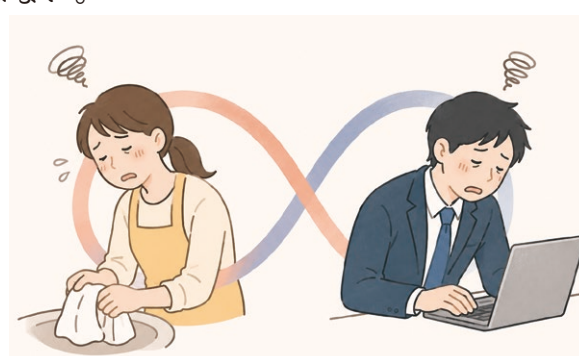
Q 多様な背景を持つ職員の増加が、組織運営や行政サービスに与える影響は

A 総務部長 多様な背景を持つ職員の増加は、意思決定における議論の多角化や職場の安心感の醸成につながるほか、市民ニーズにのり的確に対応できるなど、行政サービスの質の向上に資するものと認識している。

◆DEI(多様性・公平性・包括性)はガバナンスの課題として組織横断的に取り組むべき

Q 人事や働き方などを含め、ジェンダー平等や多様性を横断的に推進する体制はあるか

A 総務部長 現在、横断的に統括する部署はない。



表裏一体のジェンダー構造



録画配信の
2次元コード

太田 博希

健政会

物価高騰の影響調査を求む！ 早期発見・早期支援の体制づくりを

◆物価高騰に伴う市民生活・地域経済・市内事業者への影響を認識して、市独自支援策の拡充を要望する

Q 市民生活に与えている影響をどう認識しているのか。相談件数などの変化を把握しているか

A 企画財政部長 エネルギーや生活必需品全般に及び、全ての世帯に影響があるものと認識している。担当窓口では、さまざまな生活相談が寄せられているが、物価高騰対策を求める目立った意見や相談は、現時点では確認されていない。

Q 市民生活への影響は長期化しており、子育て世帯、高齢者、低所得世帯さらには中小事業者にとって厳しい状況が続いているため、市独自の支援策の拡充を要望するが、市の考えは

A 企画財政部長 国では給付付き税額控除や消費税減税など、さまざまな対策が検討されている。本市においても、市民生活を支える観点から、物価高騰に係る各種事業をはじめ、多様な支援に取り組んでいる。こうした実績を踏まえ、今後の支援策は、国の補正予算の活用を前提に、実施にあたっては、各所管に届く市民の声を踏まえながら、国や県の対策が行き届かない世帯などに対する支援を基本に検討していく。



食費負担が大きいと切実な声が…



録画配信の
2次元コード

笹本 英輔

健政会

教育DXを問う～主役は「人」 子どもと向き合う時間の創出～

◆一人一台端末 活用の格差解消とDX推進

Q 更新された情報端末の利活用状況には学校間で差がある。今後のDX推進方針をどう描くのか

A 学校教育部長 学校間・教員間のICT活用力の格差等が課題であり、教職員研修を充実させ教育DXをさらに推進する。

◆電子図書館で活字離れ対策を

Q 小中学生の活字離れ対策や情報リテラシー育成、学校・家庭支援の観点から、民間の電子図書館サービスを導入・活用しては

A 学校教育部長 本年7月に市民向け電子図書館サービスの準備を進めている。導入後は学校とも連携し、タブレット端末等で電子書籍にアクセスできる環境を整え、学校図書館や市立図書館の蔵書と併せて活用し、読書習慣の定着を図る。

◆禁止でなく「使いこなす力」を

Q 生成AIを一律に制限するのではなく、ハルシネーション（AIがもっともらしい誤情報を生成する現象）等のリスク理解と、思考を深める道具としての能動的な活用の両面を、実践的に子どもたちへ指導すべきでは

A 教育長 求められるのは大人が責任を持って使い方を示し導くこと。教員研修の充実と保護者への啓発を進め、子どもが主体的に判断し適切に使いこなす力を育めるよう、学校・家庭・地域が一体で継続的に取り組む。



教育のDX化と豊かな学び

その他のテーマ▶副教材のデジタル化で保護者の負担軽減
▶外国にルーツを持つ児童生徒への支援

功績が認められ表彰

議員在職15年以上



土方隆司議員 内藤光雄議員 三浦和也議員 笹本英輔議員 太田博希議員 町田昌弘議員 金子広和議員

議員在職10年以上



田中寿夫議員 千葉良秋議員

地方自治の発展に寄与した功績で、全国市議会議長会並びに埼玉県市議会議長会から、7名の議員が議員在職15年以上、2名の議員が議員在職10年以上の永年勤続議員として表彰されました。

市議会の活動

議員研修会

6月26日(金)にイメージコンサルティングラボ Color Commons代表 古橋香織氏を講師に招き、『狭山市議会における「服装の自由化」と戦略的印象管理』をテーマに議員研修会を行いました。「服装の自由化」とはクールビズや軽装化のことではない点や、信頼感や品位は損なわず親しみやすい印象を与えるポイントなどを講義いただきました。



議員研修会のようす

編集後記

暑い夏が始まっています。暑さ対策はされていますか。クーラーや市内公共施設の「クールシェアスポット」を上手に利用して、熱中症にはくれぐれもご注意ください。

5月号より全ページカラー化になりましたが、お読みになっていかがだったでしょうか。「手に取ってみたくなる」「読みやすい文字」「市民の皆さまが知りたい情報」など、読者の声をお聞きしながら委員会で話合っています。ご意見やご要望等お寄せください。

9月定例会の予定も掲載しています。どなたでも傍聴できますので、ぜひお越しください。(衣川 記)

広報委員会

委員長	菅野 淳	委員	酒井 英男
副委員長	船川 秀子	委員	豊泉 正人
委員	丸橋 ユキ	委員	土方 隆司
委員	衣川千代子	委員	笹本 英輔

令和8年第3回定例会の予定

- 8月31日(月) 開会、議案説明
- 9月2日(水) 議案質疑
- 3日(木) 議案質疑
- 4日(金) 常任委員会(決算議案審査)
- 7日(月)・8日(火)・14日(月) 常任委員会
- 15日(火)・16日(水)・17日(木) 一般質問
- 30日(水) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日・祝日を除く。日程は変更になる場合があります。問い合わせは議会事務局へ

次号の議会だよりは
11月10日
発行です

狭山市 セタの妖精

おりひめ

